



9月24日、安倍首相は「1億総活躍社会」を目指すとし、「新3本の矢」を打ち出し、介護離職者をゼロにするなどと“大風呂敷”を広げました。歴代自民党政権すら手をつけられなかった介護保険改悪を次々と行ったことにまったく反省がありません。それどころか、来年度予算でも公的介護抑制を狙い社会保障費の削減も続行するかまです。「介護離職ゼロ」というのなら、介護保険改悪や労働法制改悪を即刻中止・撤回し、社会保障の拡充、安心して介護を受けることのできる条件整備を進めるべきではないでしょうか。

STOP! 介護崩壊

後を絶たない介護施設の閉鎖 介護報酬を引き上げて

介護をめぐる実態は深刻です。2015年4月の基本報酬の大幅なマイナス改定により事業所は収入が減り、経営が成り立たず、閉鎖・事業からの撤退が余儀なくなっています。1月～9月の「老人福祉・介護事業」の倒産件数は、介護保険法施行以降最悪の倒産件数となっています。

介護保険制度から要支援者を締め出し、要介護者も給食費引上げや利用料2割などの負担増で介護サービスを奪う事態に。社会保障の充実を理由に消費税8%増税を強行したにもかかわらず、介護保険制度そのものが破壊しかねない深刻な事態に陥っています。

介護の要はマンパワー 介護労働者に生活できる賃金を

介護労働者は「仕事にやりがいがある」と感じているにもかかわらず、賃金は全産業労働者の平均と比べて月額10万円も低く(平成26年厚生労働省の賃金構造基本統計調査)、現場は人手不足で深刻な事態となっています。介護労働安定センターの事業所調査の「従業員の不足している理由」では、採用が困難72.2%、人材が確保できない19.8%、離職率が高い17.0%。採用が困難である原因の一番は、「賃金が低い」61.3%となっています。

安全・安心の介護を守るためには、介護労働者の処遇改善する介護報酬の大幅な引き上げが必要不可欠です。

国の責任で介護保険制度の改善を



